

中国石油・エネルギー市場におけるメジャー等外資の主要動向（報告要旨）

（財）日本エネルギー経済研究所 郭 四志

はじめに

最近、中国海洋石油総公司（CNOOC）による米国石油大手 Unocal の買収、CNPC のカナダ カザフスタン石油公司買収など中国石油企業の海外進出、国際資源の買収・確保への攻勢がますます活発化している。一方、中国国内石油・エネルギー市場へのメジャーなどの外資企業参入の動向が注目されている。

本稿では、まず中国の外資導入政策を概観した上で、メジャーを始めとする外国企業の対中国石油・エネルギー市場における上下流進出の展開の主要動向を考察する。

1、石油分野における対外開放と外資導入政策

中国は 1980 年以来、外国直接投資受入れを進めた下で、石油産業に関して、資金、技術と先進的管理経験・ノウハウを吸収するために、上下流分野において、対外開放・外資導入を積極的に行ってきた。

1982 年 1 月と 1993 年 10 月に中国政府はそれぞれ陸上石油資源対外協力条例と海洋石油資源対外資源条例を公表し、そしてこの条例の下で、海洋油田の探鉱開発は 1982 年、1984 年、1992 年に三次国際入札、陸上油田の探鉱開発は 1993 年、1994 年、1995 年に三次国際入札を発表している。

中国の外資導入政策は 1979 年以来、現在に至って、政策の発足(1979～83 年)、拡充(1983～1989 年)、促進と調整(1990～)時期を経て、「合弁法」（「中外合資経営企業法」1979 年）、「独資法」（「100% 出資する外国企業に関する法」1986 年）、「中外合作経営法」（契約型合弁企業法）という外国の対中投資を行う際の基本法いわゆる「三法」を中心に展開し、また、「外国投資奨励規定」（「製品輸出・先進技術企業と認定し優遇を与える規定」1986 年）、「外商投資産業指導暫定規定・外商投資指導目録(1995 年;1998 年)」を加え、2000 年から 2001 年にかけて上述した「三法」が改正され、さらに WTO 加盟後の今年 4 月に新しい「外商投資産業指導暫定規定・外商投資指導目録」を公布し、1995、1998 年の旧規定と目録を廃止した。

2001 年に 2001 年に「三法」が改正された主なポイントは、①外貨バランスの維持義務の廃止、②ローカルコンテンツ要求の廃止、③輸出義務要求の撤廃、④各企業の生産経営計画の政府への届け出規定の削除等である。また、新たな「規定・目録」は「奨励」、「制限」、「禁止」の 3 種の区分、奨励類・制限類に関する審査認可権限の緩和、中西部への投資誘致のさらなる強化が特徴である。具体的に奨励類が 86 項目から 262 項目に大幅に増える一方、制限類が 112 項目から 75 項目に減少した。エネルギー分野に関係する（石油の探鉱開発及び EOR アスファルト・石油機械・石油コックス油加工、石油・ガスパイプライン、油ガスタンク、ターミナル建設・経営等）従来の奨励項目を始め、自動車製造、天然ガス・原子力・石炭による発電所の建設・経営、一般商品の卸売り・小売及び物流配送等が制限類から奨励類に変更され、従来禁止されていた都市ガス、供給パイプライン網の建設などが制限類になり、外資の参入が可能になった。この他、同目録には制限類として製油所、石

油製品の卸売り及びSSの建設・経営が可能になった。

中国の石油・エネルギー分野の外資導入に関する特徴は、他の業種と比べ、現段階で、外資の出資率が50%以下である。ただし、探鉱開発事業に関する輸入設備資材が免税となることである。なお、企業所得税・地方税(33%)という税率は他の国・地域と比べ、より高いインセンティブがある。

2、上流分野における探鉱開発への参加

中国は油田の探鉱開発は1970年代末以後、探査開発の弱い海洋での探査開発分野から外国に開放してきた。その後、石油生産による国内供給が中国の高度成長に伴う石油需要の拡大に追いつかず、主力油田の石油生産の停滞による国内石油生産が伸び悩んでいることから、1993年以後、陸上鉱区の部分も外国に開放するようになった。

(1) 海洋油田の対外開放

2002年12月時点で、メジャーなど70の外国石油会社が中国の海洋油田の探鉱開発分野に進出し、152件の探鉱開発契約を中国3大石油グループの一つである中国海洋石油総公司(CNOOC)と結んでいる。1997年以後では、外国石油会社は、新しくCNOOCと21の開発契約を結んでいる(表4参照)。こうしたメジャーなどの外国石油企業の海上探鉱開発への積極的参加は、中国海洋油田の生産量の増加、確認可採埋蔵量の拡大に貢献してきた。

がそれぞれ30の権益を保有している。

(2) 外国企業の陸上油田での探鉱開発

1980年代からの中国海洋油田への進出に引き続き、1990年代初めからは中国陸上油田についてもExxon、Shell、Texcoなどのメジャー・国際石油企業数十社が中国の21の省・自治区で60の石油探鉱開発プロジェクトと9のEORプロジェクトを展開してきた。

なお、メジャーなどの外国石油企業は入札方式で、中国側と合作事業を通してのみ探鉱開発、EORプロジェクトに参加できる。外国石油企業の対中国石油上流における探鉱・開発分野への進出は、国際慣例に従って、殆ど探査リスクを負い、商業規模の油・ガス田を発見した場合、中国側と共同で開発し、生産物は契約に基づいて分与するとした。2001年にはメジャーを始めとした外国石油企業は中国石油探鉱開発への投資額が6,026万ドル、2001までの累計投資額は約1.5億ドルに達している。

3、下流部門における展開と主要動向

1990年代以来中国経済の高度成長による国内石油・石油化学製品の需要増大に伴い、メジャーなどの外国石油企業はグローバル経営戦略の下で、国際エネルギー市場、アジアエネルギー市場、特に成長しつつある潜在的な中国の巨大市場を狙って上流の探鉱・開発分野のみならず、下流の精製、流通、サービスなどの分野にも積極的に進出している。

(1) 精製分野

1996年にTotalは20%出資し中国の港都市の大連で、中国化学進出口公司、中国石油化学集团公司(Sinopec)などと合弁して年間処理能力500万トンの大連西太平洋石油化工会社を設立し、1997年に稼動した。また、ExxonMobilとAramcoがそれぞれ25%の出資率で、Sinopec福建子会社(50%出資)と合弁で175億ドルを投資して、製油所拡張と石油化学コンビナートの建設を準備し、相手

の技術・資金を活用し、輸入が急増している中東原油処理増強のために、福建における製油所の拡張（400万トン/年から1,200万トン/年まで）プロジェクトを2008年までに完成することを計画している。さらにExxonMobilはその子会社のExxonMobil Guan g Dongを通じSinopec傘下の広州会社と合併し、広東で原油処理能力を現在の年間770万トンから1,000万トン、エチレンプラントを15万t/yから45万t/yそれぞれ増強させることを計画している。なお、Shellは近い将来中国の南側で年間処理能力800万トンの製油所を建設する予定である。また、CNOOCはShellと合併し広東恵州市に1,200万トン/年の製油所を設立し、現在2006年の稼働に向けて、建設中である。

日本の石油企業は1990年代から、中国の潤滑油市場に参入するようになってきている。ジャパネナジーは日本石油企業の第1号として1994年に49%の出資率で山西省石油会社と合併し「山西日本能源潤滑油公司」を設立し1995年から1万t/yブレンド設備を稼働させ、現地合併事業はスムーズに進んでいる。

なお、出光興産は台湾の25%を出資する潤滑油メーカー国宏の中国の100%子会社「常州国宏」を通じて江蘇常州工業団地に1万klのブレンド設備を1997年から稼働させている。この他、日石三菱（現在の新日本石油）は日本メーカの中国現地生産のための良質な潤滑油への需要に合わせて中国の潤滑油市場への進出を図り、そして1990年代後半、日系自動車メーカの対中進出に伴い、天津で天津漢沽石油化工会社と40%の出資率による合併で天津日石潤滑油脂有限公司を設立し3.5万kl/yブレンド設備を1998年に稼働させている。

(2) 流通販売分野

1990年代後半、特に2000年に入ってからメジャーを始めとした外国石油企業は益々増大した中国石油製品市場を狙い中国石油産業の流通販売分野に参入している。

ExxonMobilは2000年10月に行われたSinopecCorpのニューヨーク、香港証券取引所での上場で、新規公開株を19%取得するなど中国での事業展開を加速している。表に示したように、ExxonMobilは近年すでにSinopecと36カ所のガソリンスタンドを設立し運営している。また、2002年上半期、福建省では、Sinopec、Aramcoと合併で「Sinopec/ExxonMobil燃料販売公司」を設立し2007年までに500のガソリンスタンドを建設することで合意している。そしてShellは現在、Sinopecとともに江蘇省に、40のカ所のガソリンスタンドを設置している。BPも積極的に石油製品の販売分野に展開している。2001年4月にPetroChinaと合併で石油製品販売公司を設立しており、2002年時点ですでにSinopecと合併で浙江省に45カ所のガソリンスタンドを設置・運営しており、そして今後5年間以内でSinopecと合併で同省に500カ所を設置・運営する予定である。

また、2004年11月にBPはSinopec及びPetroChinaとそれぞれ浙江省と広東省に「中石化BP石油有限公司」と「中石油BP石油有限公司」を設立、中国石油市場の開放に伴い、2007年までに各々浙江省と広東省内にSS500カ所を設置・運営する計画である。なお、2002年時点ですでに、BPはSinopecとの合併で浙江省に45カ所のガソリンスタンドを設置・運営している。今後、数年間以内にBPとSINOPEC及びPetroChinaと提携で上述の南沿海地域に1,000カ所のガソリンスタンドを設置・運営し、中国の華南市場への小売販売を拡大する狙いである。

Total社は49%の出資率（全額約1億880万ドル）で中化集团公司（SINOCEM）と合弁で、北京、天津、大連など北部の4地域に2007年までにガソリンスタンド200カ所を開設・運営し、2012年にはガソリン、軽油をあわせて年間80万トン販売する計画である。

メジャーの主要企業以外に、日本石油企業である出光興産は2000年からPetroChinaの傘下の中国連合石油会社と合弁で大連などの地域で5ヶ所のガソリンスタンドを設置・運営している。

潤滑油・燃料油などの販売部門においてもBPとShellは1998年に中国航空燃料有限公司と合弁で、広東省で中国の第1社（唯一）のジェット燃料油製造販売会社を設立し、深セン空港などの中国華南・華中地域における15の空港にジェット燃料を提供している。Shellは、1998年以来、85%の出資率で浙江省の作甬港企業と合弁し、「浙江Shell石油有限公司」を設立し、そして中国における200の都市で潤滑油専門販売店を設置したことを通じ、潤滑油販売事業を展開している。

なお、ジャパンエナジーと新日本石油は1996年以来、合弁企業を通じて、その生産した潤滑油を中国国内販売分野に販売している。特に近年日系自動車・部品メーカーが盛んに対中進出につれ、中国潤滑油分野への展開を加速している。

4、IPO投資

メジャーは中国市場への参入するための布石戦略として、メジャーの中国のIPOへの投資を進め、中国石油会社と連携により、よりよく寡占された中国の石油・エネルギー市場に参入してきた。2004年以来、BPは保有するPetroChinaの株式、Shell、ExxonMobilは保有するSinopecCorpの株式を売却した。こうしたことにより、メジャーが中国での事業展開のための布石とする戦略から今後の中国への集中・拡大戦略へと戦略転換したと推測される。そして売却利益を戦略的に投資するであろう。

むすびにかえて—メジャーなど外資系企業の優位と中国石油・エネルギー市場への展望

メジャーなど外資系企業は中国石油・エネルギー需要増大を背景の下で、中国の石油・エネルギー分野における外資導入と市場の次第の開放に伴い、みずらの「企業優位」に基づき、中国の石油・エネルギー市場に事業を展開している。メジャーなどの外国企業の探鉱開発、精製加工などは、この他に流通販売分野の運営技術、製品の品質、知名度及び経営管理手法などは中国側に優っている。一方、被投資国即ち中国の投資環境も企業の対中進出の重要な条件をなしている。エネルギー分野の積極的外資導入政策・措置及び成長しつつある巨大なエネルギー市場はメジャーを始めとする外国石油企業の対中進出、投資拡大の重要な条件となる。

目下、メジャー外資系企業は、寡占市場といわれた中国石油・エネルギー市場において厳しい競争条件に直面している。今後、中国はWTO加盟による確約の実施、及び中国経済のグローバル化の進展に伴い、国際市場にリンクするために、石油エネルギー市場のさらなる規制緩和・自由化が必要となる。

むしろ今後、メジャーなど外国企業の対中石油・エネルギー市場へのさらなる参入・投資拡大は、上述の大幅な規制緩和と市場開放によるものと考えられる。

